

小規模自治体研究所活動報告書

所長 塩谷 弘康

○研究目的

小規模自治体研究所は、平成の大合併の時代にあっても、自立の道を選んだ小規模自治体が、その住民とともに行う持続可能な地域づくりをサポートしてきた。とりわけ、東日本大震災後には、それまで行ってきた、県内外の各自治体の首長や職員たちとの研究会・シンポジウムの開催といった学術的な研究・交流活動に加え、避難指示地域の女性農業者たちとともに「かーちゃんのカ・プロジェクト」（以下、かープロ）を立ち上げるなど、実践的な課題にも大胆に取り組んできた。東北地方のみならず、全国的にも珍しい「小規模自治体」に焦点を絞った研究所として、持続可能な農村地域・地方都市のあり方について、国際比較も加えた学術的研究とともに、現場の課題に即した実践的な活動にも取り組んでいる。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

塩谷 弘康

行政政策学類教授

うつくしまふくしま未来支援センター副センター長

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

千葉 悦子 副学長・行政政策学類教授

岩崎 由美子 行政政策学類教授

佐々木 康文 行政政策学類教授

大黒 太郎 行政政策学類准教授

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

松野 光伸 福島大学名誉教授

○研究活動内容

平成28年度の本プロジェクト研究所の研究・実践活動は以下のとおりである。

1. 飯舘村との協定に基づく活動

2017年4月に、本学と飯舘村は、「まていな家協力協定書」を締結した。また、本学行政政策学類は村と独自に「復興連携協定」を締結し、飯舘村帰村後の復興にむけて、大学と村とがこれまで以上に密接に協働することとなった。

小規模自治体研究所は、村と大学・行政政策学類との間にたつて、協定に基づく具体的な活動を企画・実施する役割を担ってきた。その際、①村や住民の要望に基づき、協働で活動を実施する、②教員のみではなく、本学学生が活動の中心的メンバーとしてかかわる、③1年間の成果を「形」として残し、村や村民に対してその成果を報告する、との方針のもと、以下のプロジェクトを企画、実現した。

（1）村民の自分史「My Stories」の製作

村民8名の方々から聞き取りをした自分史を、編集したうえで小さな冊子体にまとめ、飯舘村のお母さんたちに依頼して作っていただいた布張りの美しい和装丁本として各7冊ずつ制作した。

（2）村の名所や季節の風物詩等をあつめた「ふるさと飯舘ぬりえマップ」の作成

学生が村内各地を訪れ、各地の名所や季節の風物詩について村民に聞きとり調査を実施し、その結果に基づいて、「飯舘村になくてはならないもの」をイラスト化した。イラスト約50種はすべてまとめられ、「ここいけ飯舘ぬりえマップ！」としてまとめられ、村内各地、また各種イベントで来場者等に配付されている。

（3）「飯舘村の村民食堂」の新メニュー制作

NPO法人まごころ運営協議会やNPO法人かーちゃんのカ・プロジェクトふくしまと協働しながら、「村民食堂話題のランチ」メニューを検討し、完成させた。完成したメニューは、飯舘村の飯舘村伝統の料理に学生提案のデザートを入れた「協働」の成果となった。

（4）「村民食堂 出張ランチ」の開催

「村民食堂話題のランチ」メニューに対する意見や感想を求めるために、村内でのイベントや集落の会合、大学の村内拠点「まていな家」等で、「出張ランチ」を開催した。

（5）みんな博物館博覧会2017の開催

活動の成果を村民のみなさんに公表するとともに、活動のなかで生み出されたものや、村

民のみなさんからお借りした貴重な資料などを展示するイベントを、年 3 回実施した。そのうち、8 月に「までいな家」で実施した「福島大学ピアガーデン 2017 in 飯舘村」では、多くの村民が来場して、学生とともに、盆踊りを楽しむなど貴重な機会となった。

(6) かぼちゃ饅頭のパッケージ考案

飯舘村の直売所等で売られていた「かぼちゃ饅頭」を、新たなバージョンの包装で販売できるよう、学生デザインによるパッケージを企画、提案、完成させた。新たなパッケージでの「かぼちゃ饅頭」は、福島大学の卒業式当日に学内で販売されたほか、「いいたて村の道の駅までい館」でも定期的に販売されている。

(7) 集落との協働プロジェクトの開始

2017 年度は、村内 2 集落（大久保外内、佐須）と協働で学生+住民とで農産物を生産して商品化するプロジェクトを開始した。大久保外内のみなさんとはエゴマ生産、佐須集落のみなさんとはひまわり生産を開始し、それぞれの種を収穫したあと、搾油→瓶詰までを行った（ひまわり油からはさらに、ティーライトの試作まで実現した）。今後、2 集落とのさらなる共同で、「えごま油」「ひまわり油」の「商品化」、道の駅での販売を目指す。

飯舘村をはじめ、避難を経験した自治体において、帰村後の住民、とりわけ高齢者の生活をどう支えるのか、また、除染後の農地をどのように維持・活用するのか、住民の生業や生きがい作りは、引き続き大きな課題である。本研究は、村役場、住民、村内外の住民グループ等と連携しながら、引き続き、この問題に取り組んでいく。

なお、(1)～(5)のプロジェクトの実施に際しては、飯舘村から「までいな心の復興事業」の補助金を受けた。

2. 葛尾村復興住宅での活動

震災以降、毎年続けてきた葛尾村の住民グループとの協働を本年度も実施した。三春町恵下越にある復興住宅で、『葛尾村住民 vs 福島大学生』対抗大ゲーム大会を開催し、住民グループのみなさんが準備した「ごんぼっぱ餅」「豚汁」に、住民+学生の協働で作った「餃子」を加えた昼食会とともに、大いに交流を深める機会となった。今後も、葛尾村の住民グループとの連

携を継続していく。

3. 福島県内の地域づくり活動

当研究所では、自治体や地域からの依頼・要望にこたえる形で、研究メンバー単独で、あるいは福島大学生とともに、地域づくりを積極的に支援している。

平成 29 年度も、震災前から金谷川地域の住民と行っている「Uプロジェクト」も継続的に活動し、教養演習の 1 年生がフィールドワークを実施して、住民からの「聞き書き」と「地域資源マップづくり」を行った。また、専門演習の 3・4 年生は、地域と大学とが協働して農山村集落の再生に取り組む「域学連携」に力を入れており、湯川村堂畑集落で実態調査やワークショップを重ねながら、「こどもマルシェ」や大学祭での地元野菜の販売などを行った。

また、こうした新たな知見を教育に反映させるべく、小規模自治体研究所のメンバーが中心となって、総合科目「小さな自治体論」を開講し、好評を得ている。

4. 新たな研究活動の展開

持続可能な農村地域、小規模自治体の仕組みづくりを研究する当研究所は、震災前からの定期的な勉強会の実施に加え、震災後の新たな課題への学術的・実践的な取り組みを進める中で、「過疎」の歴史的研究、国際比較に取り組む必要性を強く実感してきた。2017 年度は、2016 年度のドイツ・グロースバールドルフに引き続き、オーストリアのフォアアールベルク州の小さな自治体ズルツベルク（Sulzberg、人口約 2000 人程度）のフィールドワークを実施した。実践と研究を結び付ける活動を、今後も展開していきたい。